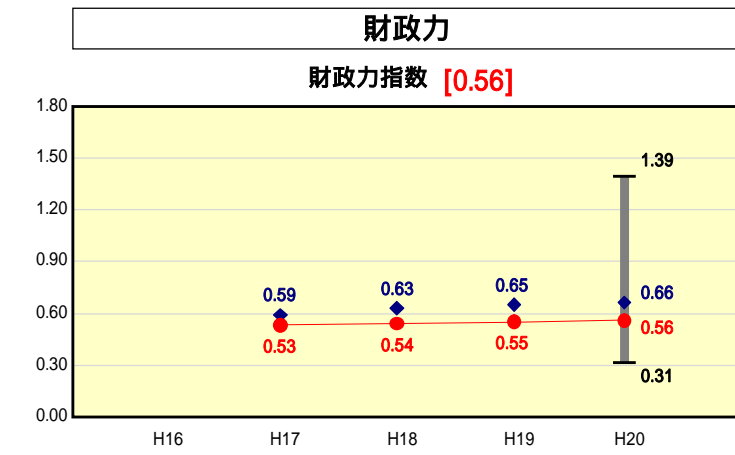
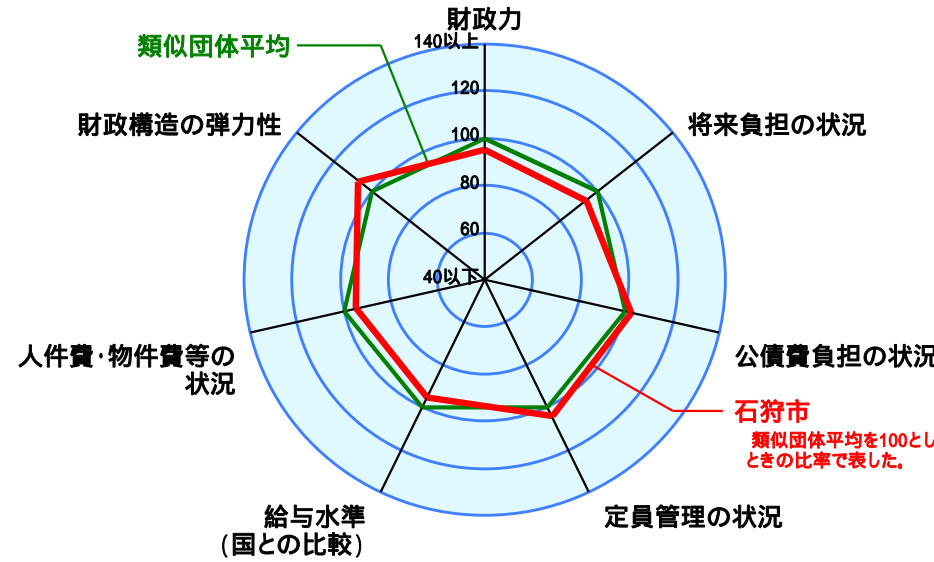


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

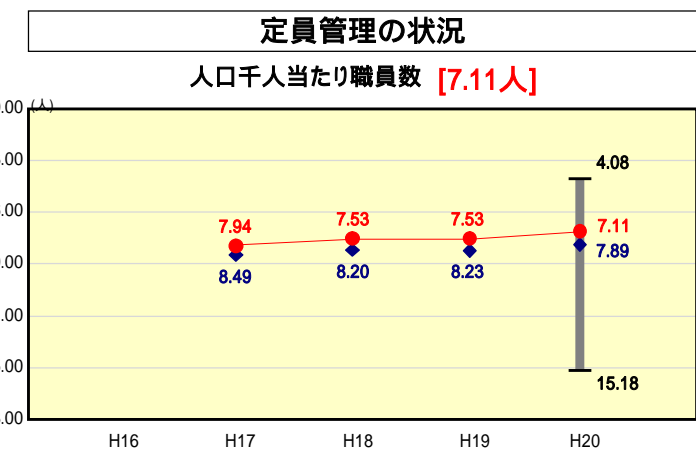
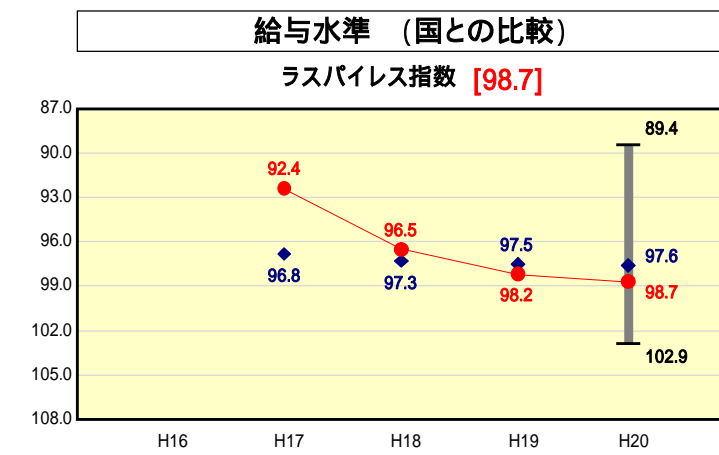
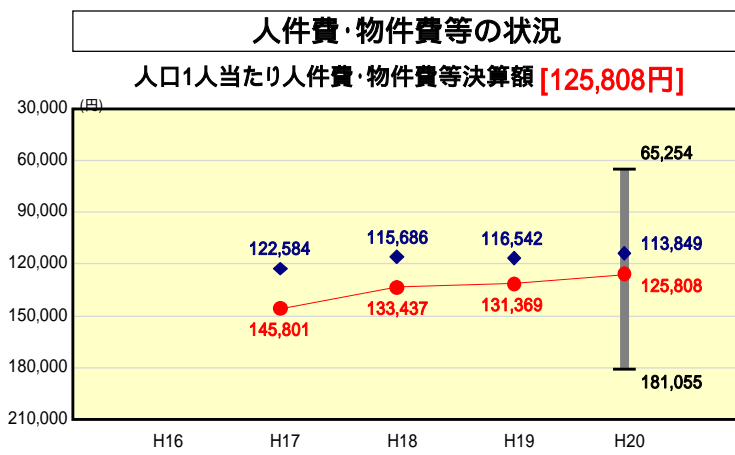
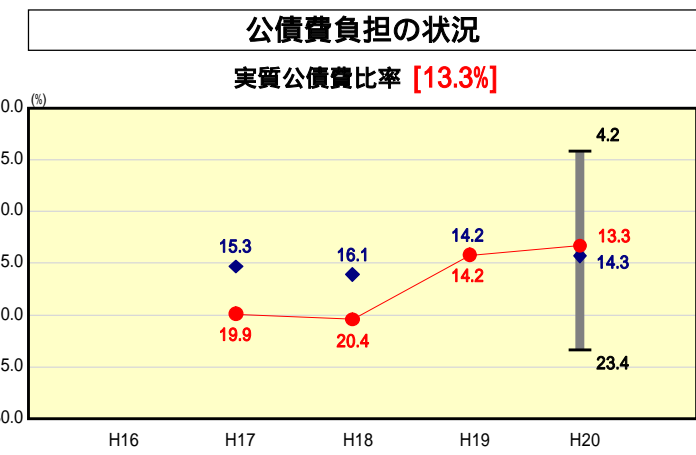
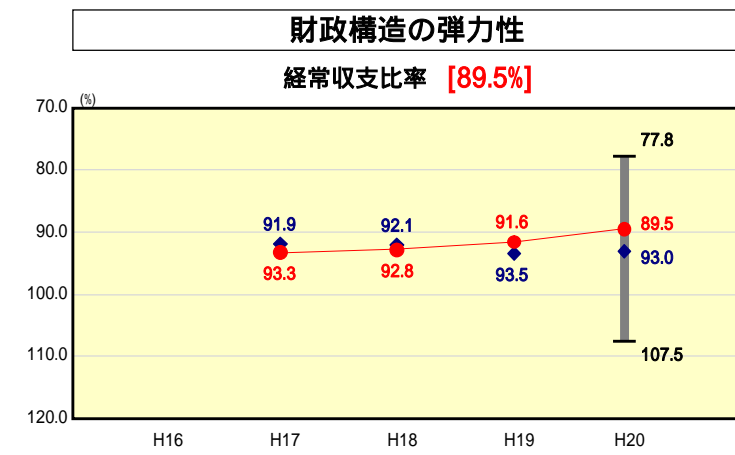
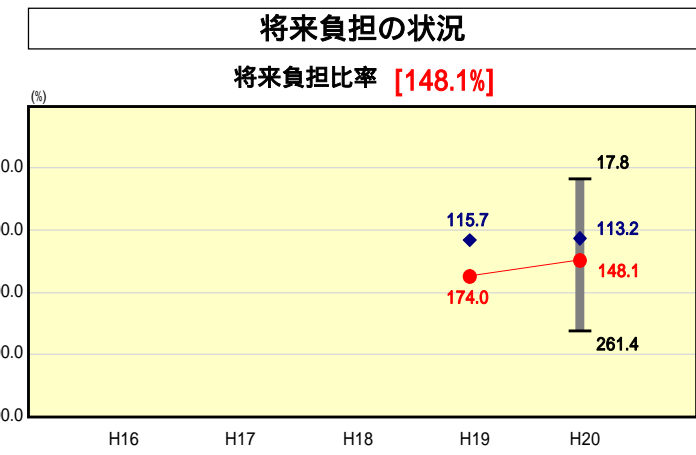


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	61,191	人(H21.3.31現在)
面積	721.86	km ²
標準財政規模	15,984,743	千円
歳入総額	28,711,347	千円
歳出総額	28,305,231	千円
実質収支	353,755	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
 合併により一時的に落ち込みを見せたが、三位一体の改革による国からの税源移譲に伴う収収の増等により、微増ながら改善傾向になっている。今後は収支バランスの改善を掲げた市独自の財政再建計画を遵守することにより、更なる財政の健全化を図る。

経常収支比率:
 近年、類似団体平均より上回る傾向が続いていたが、前年度決算で平均値を下回り、本年度は前年度から2.1ポイント改善し、89.5%となっている。これは本市の義務的経費に大きな負担となっていた公債費や人件費が減少基調となってきたことが要因となっている。今後は経常収支比率を90%未満とする財政再建計画を引き続き遵守することにより、財政の健全化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
 類似団体平均より若干上回っているが、市の傾向としては歳出削減の取り組みにより、前年度から5,561円(4.2%(類似平均は2,693円減(2.3%)))改善している。今後も財政再建計画の着実な遵守により、物件費等の抑制に努める。

ラスパイレス指数:
 合併以前から類似団体平均を下回っていたが、本年度は類似団体平均を1.1ポイント上回る98.7となっている。今後とも財政再建計画に沿った形で給与の適正化に努めていく。

将来負担比率:
 本年度は前年度から25.9%改善し、148.1%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、市制施行に伴う大型公共施設建設等により高水準で推移する地方債残高や多額の負債を抱える土地開発公社の借入金が必要な要因となっている。今後は財政再建計画及び公債費適正化計画の下、市債の発行額を単年度あたり10億円以下に抑えるなどの数値目標を掲げ、更なる地方債残高の縮減に努める。

実質公債費比率:
 昨年まで類似団体の平均値以上であったが、本年度決算では前年度から0.9%改善し、類似団体の平均を下回った。これは、公債費の減少に加え、地方交付税の増額等による歳入環境の好転が要因となり改善したものである。今後も更なる公債費縮減のため、財政再建計画及び公債費適正化計画の厳守に努める。

人口千人当り職員数:
 新規採用を控え職員数の適正化を図っていることから、近年減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後とも財政再建計画に沿った形で適正な管理を行う。